

ひふみワールド+



ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

2021年1月度月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2021年1月29日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、米国には米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	3.93%	17.57%	20.60%	28.24%	-	27.82%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	12,782円
純資産総額	992.65億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.59%
現金等	-0.59%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +483円

〔内訳〕

株式・投資証券	+398円
米国	+294円
欧州	+20円
アジア・オセアニア	+83円
その他	+0円
為替	+102円
米ドル	+84円
ユーロ	-3円
香港ドル	+11円
その他	+10円
信託報酬・その他	-17円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 1223.57億円

組み入れ銘柄数 118銘柄

資産配分比率

海外株式 88.30%

海外投資証券 1.36%

現金等 10.34%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 19.12%

1兆円以上10兆円未満 54.70%

3,000億円以上1兆円未満 13.44%

3,000億円未満 2.40%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 58.71%

2 中国 11.38%

3 フランス 3.70%

4 スウェーデン 2.85%

5 香港 2.07%

6 イギリス 1.97%

7 ドイツ 1.82%

8 アイルランド 1.72%

9 台湾 1.60%

10 カナダ 1.43%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 67.63%

2 香港ドル 8.79%

3 ユーロ 5.73%

4 中国元 1.92%

5 台湾ドル 1.60%

6 スウェーデン・クローナ 1.35%

7 イギリス・ポンド 1.11%

8 オーストラリア・ドル 0.85%

9 ノルウェー・クローネ 0.50%

10 フィリピン・ペソ 0.18%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 15.04%

2 資本財 8.97%

3 メディア・娯楽 8.58%

4 小売 7.93%

5 半導体・半導体製造装置 7.66%

6 各種金融 7.39%

7 自動車・自動車部品 4.23%

8 耐久消費財・アパレル 3.60%

9 ヘルスケア機器・サービス 3.51%

10 消費者サービス 3.29%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を元に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
		銘柄紹介			
1	BILIBILI INC ADR 	中国	米ドル	メディア・娯楽	1.86%
		中国の動画サイト。アニメ、コミック、ゲームなどのコンテンツ（ACG）や動画配信システムは若者に大人気。今後、若者のプラットフォームとしてコンテンツのジャンルがさらに多様化することで、広告などの収入増が期待される。			
2	ACCENTURE PLC-CL A 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.72%
		コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。			
3	GENERAL MOTORS COMPANY 	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.67%
		米国の自動車メーカー。SUVやピックアップトラック等、アメリカ人好みの大型車を得意とする他、電気自動車の開発についても米系自動車メーカーでは最も経験を積んでおり、将来的な対策も万全。			
4	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.55%
		半導体製品設計・製造会社。アナログICおよび組み込みプロセッサを開発。世界各地で事業を展開。			
5	QUALCOMM INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.53%
		スマートフォンなど通信機器に使う半導体とその周辺回路、ソフトウェアを開発する。5G対応半導体も製品化。あらゆる通信デバイスに欠かせない技術を持つ。			
6	SPOTIFY TECHNOLOGY S.A. 	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.50%
		グローバルに音楽ストリーミングサービスを提供するスウェーデンの会社。主な収益源は会員費と広告支援サービス。音楽会員の増加が続いているほか、今後Podcastなどを含めたコンテンツがさらに充実していく見通し。			
7	HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY 	中国	香港ドル	家庭用品・パーソナル用品	1.45%
		中国の衛生用品大手メーカー。ティッシュペーパー、生理用品、紙おむつ等の生産・販売を行なっている。同社は安定したビジネスでありながらも、過去何度も自ら組織の改革などを行なってきたことから、中長期的に伸びていくことを期待。			
8	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.45%
		造園業者向けの造園用品販売会社。野外照明、肥料、草の種子、芝生ケア用器具等を米国とカナダ全土で販売し、充実した品揃えを背景に中小の販売会社からシェアを奪い店舗数の拡大を伴って成長している。			
9	XILINX, INC. 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.44%
		プログラマブルロジック・ソリューションの設計・開発・販売会社。最先端のIC、ソフトウェア設計ツール、コアロジックとして実行される設定済みシステム機能、フィールドエンジニアリングサポートなどのソリューションを手掛ける。米国内外で複数の流通網を通じ、顧客に製品を販売する。			
10	FIRST REPUBLIC BANK 	アメリカ	米ドル	銀行	1.43%
		米国の地方銀行。顧客層を富裕層の個人に絞っており、堅調な米国住宅市場を背景に残高成長率も高い他、リレーションシップマネージャーが長期間かけて構築した良質な関係を背景に資産運用事業も新たな成長ドライバーとなるなど、低成長に喘ぐ銀行セクターでは珍しい成長企業。			

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +1.97%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +0.95%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -0.37%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +0.97%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを元に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



1月のひふみワールド+の基準価額は、前月末比3.93%の上昇となりました。バイデン大統領就任式が無事に終わり、追加経済対策が決定したことなどから、米国市場は堅調に推移しました。しかし、月末にかけゲームストップ社の株式が急騰し、市場ボラティリティが急上昇したことから市場のバブル化が一部懸念されたことや、新型コロナウイルス救済法案の早期成立期待が後退したことなどを背景に、投資家の多くが慎重姿勢を強め下落しました。ゲームストップ社を空売りしていたヘッジファンドの1月のリターンが大幅マイナスになるなど、規制当局を刺激する事態となったことには注意が必要です。

欧州市場は、1月中旬まで米国金利上昇と原油高などが支えとなり堅調に推移していましたが、米国市場のボラティリティ急上昇とともに下落となりました。ドイツIfo企業景況感指数が下振れしたことも域内景気動向を改めて見直す契機となり、投資家のリスク許容度が低下しました。

中国・アジア市場は昨年10～12月期GDP成長率が市場予想を上回る数値だったことから急騰して始まりましたが、欧米市場と同様に月末にかけ急速にリスク許容度が低下し下落する展開となりました。2月の春節を前に中国人民銀行の公開市場操作が市場からネットで資金吸収する形となったことから、金融引き締め懸念が高まったことも背景にありそうです。

北半球で気温が低下する時期での新型コロナウイルスの脅威とワクチン効果を見極める状況はしばらく続きそうです。今後気温が上昇し、ワクチン効果が確認できるようになればある程度経済活動を元に戻せると思われれます。先行きを楽観視することはできませんが、どのような環境になっても多くのお客様に支持される製品、サービスを真摯に提供し続ける企業が生き残り、成長すると信じています。引き続き引き締め、調査、運用に全力を尽くして参ります。ひふみワールド+をよろしくお願いいたします。



代表取締役副社長
運用本部長
未来戦略部長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用部メンバーより、約30分間の動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





新型コロナウイルスのワクチン普及が焦点

ワクチン戦略の優劣が成長率格差の一因に

新型コロナウイルスのワクチン接種が昨年12月より英国、米国、EU（欧州連合）加盟国などで始まりまし。日本でも2月中旬よりワクチン接種が始まる予定です。各国のワクチン普及の優劣が今後の経済活動や株式市場などに大きな影響を与えそうです。先頭を走るイスラエルでは累計ワクチン接種回数（対全人口比）が50%を超え、累計ワクチン接種人数（同）も36%（3人に1人以上）になるなど、急ピッチで進められています（2月1日時点）。北米、欧州、中東などの1人当たりGDPの大きい高所得国（先進国）でワクチン普及が急ピッチで進められる一方、低所得国での普及の遅れが懸念されます。

いくつかの条件の下で、新型コロナウイルスに対する集団免疫を獲得するには全人口の約2/3の免疫獲得（≡ワクチン接種）が必要とされています。ワクチン普及が進む北米、欧州、中東などの高所得国では今年半ば～夏場に累計ワクチン接種人数が全人口の60%超に達するとの見通しがあります。仮にこのような予測通りに進めば、これらの諸国では今年後半以降、集団免疫をほぼ獲得し、経済の正常化が急進展すると推察されます。コロナ禍で落ち込みが大きかった旅行・観光、空運・鉄道、外食などのサービス産業の本格的な復活が期待されます。グローバルな株式投資マネーは、ワクチン普及で集団免疫の獲得、経済の正常化に向かう国・地域に資金をシフトするでしょう。

IMF（国際通貨基金）が1月下旬に発表した世界経済見通しでは、2021年の実質GDP成長率を+5.5%に、前回（10月時点）比0.3ポイント上方修正しました。2020年はコロナ禍で世界の実質成長率は-3.5%の戦後最悪の落ち込みでしたが、前回比0.9ポイントの上方修正となり、2020年後半以降V字型回復を辿っています。今回のIMF見通しでは、今後の新型コロナワクチンの普及を前提にしていますが、新型コロナウイルスの感染状況とワクチン普及が最大のカギになるとして、これを基に上振れ・下振れシナリオも発表されました。上振れシナリオ（ワクチンの普及が標準シナリオに比べて早まると想定）の場合、世界GDP水準は2021年に標準シナリオを約0.75%ポイント、22年に約1%ポイント上回る見通しです（逆に下振れシナリオでは2021年に標準シナリオを約0.75%ポイント下回る見通し）。つまり、ワクチン普及の優劣によって国・地域・世界の経済成長率が上・下どちらにも大きく振れる可能性が高いことを示唆しています。

ワクチン接種率が世界最高のイスラエルからは、ワクチン接種の有効性や副反応など様々な追跡結果が発表されていますが、接種によって高齢者の感染率や重症化率の低下が報告されています。現時点で確かなことは言えませんが、ワクチン普及で集団免疫の獲得、経済の正常化に向かう可能性が高いことを示唆しています。世界各国でワクチン接種・普及を積極化させる動きが強まる様相になっていますが、ワクチン普及に拍車がかかれば、上述の世界経済見通しに関しても同時好況的な上振れシナリオが現実味を増すでしょう。

コロナ禍にある主要国株式市場は、昨年3月下旬を大底にV字型回復・上昇基調を辿ってきました。主要各国では所得・雇用・資金繰り支援などのために過去最大規模の財政・金融政策が断行され、これらの効果もあって景気や企業収益は昨年央をボトムに回復・拡大基調を辿っています。足元、昨年10～12月期の業績発表が進みますが、事前予想に比べて上方着地が広がっており、企業収益は拡大基調が鮮明化しつつあります。今後の世界株式市場も業績回復や大規模金融緩和継続、追加経済対策などを背景に大勢、上昇相場を予想します。ワクチン普及が進めば循環底上げ的な強気相場の色彩が強まりそうです。

(2月3日)

ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や市場の需給等に混乱が生じた場合、その影響を受けその影響を受け損失を被るリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額。（なお、上限を年間99万円（税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○